

令和7年度 羽島市企業会計予算書

(附・予算説明書)

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

議 第 6 号

令和7年度 羽島市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数		(2) 年 間 患 者 数		(3) 一日平均患者数	
イ 一般病床	254 床	入 院	65,700 人	入 院	180 人
ロ 結核病床	244 床	外 来	100,530 人	外来(平日)	390 人
	10 床			外来(休日)	50 人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、第5条の表中に定める経営改善の促進と資金繰り円滑化のための企業債を8億円借り入れる。

収 入	
第1款 病 院 事 業 収 益	5,840,394 千円
第1項 医 業 収 益	5,089,034 千円
第2項 医 業 外 収 益	746,860 千円
第3項 特 別 利 益	4,500 千円

支		出
第1款	病院事業費用	6,778,982 千円
第1項	医療費用	6,652,860 千円
第2項	医療外費用	77,122 千円
第3項	特別損失	48,000 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 239,717 千円は、過年度分損益勘定留保資金 208,530 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 31,187 千円で補てんするものとする。)。

収		入
第1款	資本的収入	542,172 千円
第1項	出資金	80,918 千円
第2項	企業債	340,200 千円
第3項	貸付金返還金	600 千円
第4項	他会計補助金	119,354 千円
第5項	補助金	1,100 千円

支		出
第1款	資本的支出	781,889 千円
第1項	建設改良費	358,585 千円
第2項	償還金	419,164 千円
第3項	看護師貸付金	4,140 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業及び 医療機器整備事業	千円 340,200	証書借入又は証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
経営改善の促進と 資金繰りの円滑化	千円 800,000	証書借入又は証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 3,751,730 千円
- (2) 交 際 費 70 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は 1,020,043 千円と定める。

令和 7 年 2 月 28 日 提 出

羽 島 市 長 松 井 聡

予 算 説 明 書

令和 7 年度 羽 島 市 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益	1. 医 業 収 益		5,840,394	
			5,089,034	
		1. 入 院 収 益	3,303,250	
		2. 外 来 収 益	1,415,700	
		3. 負 担 金 交 付 金	196,709	救 急 医 療 確 保 負 担 金 196,709
		4. そ の 他 医 業 収 益	173,375	室 料 差 額 収 益 52,632 公 衆 衛 生 活 動 収 益 6,703 医 療 相 談 収 益 82,605 そ の 他 医 業 収 益 31,435
	2. 医 業 外 収 益		746,860	
		1. 受取利息及び配当金	1	有 価 証 券 利 息 1
		2. 他 会 計 補 助 金	363,191	研 究 研 修 費 補 助 金 9,967
				共 済 組 合 追 加 費 用 補 助 金 12,813
				院 内 保 育 所 運 営 補 助 金 12,272
				児 童 手 当 補 助 金 21,568
				基 礎 年 金 拠 出 金 公 的 負 担 補 助 金 92,072
				医 師 確 保 対 策 補 助 金 213,000
				公 立 病 院 経 営 強 化 プ ラ ン 支 援 補 助 金 1,499

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.補 助 金	12,742	医師臨床研修費等補助金 5,993 県病院内保育所運営事業費補助金 2,186 岐阜県地域医療確保事業補助金 4,386 救急後方ベッド確保対策費補助金 127 岐阜県看護学生受入先拡充事業費補助金 50
		4.負 担 金 交 付 金	208,908	企 業 債 利 息 負 担 金 9,478 高 度 医 療 負 担 金 19,119 小 児 医 療 負 担 金 54,594 リハビリ 医 療 負 担 金 125,717
		5.患者外給食収益	110	
		6.長期前受金戻入	134,535	
		7.その他医業外収益	27,373	不 用 品 売 却 収 益 110 そ の 他 医 業 外 収 益 27,263
	3.特 別 利 益		4,500	
		1.過年度損益修正益	4,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.病院事業費用			6,778,982	
	1.医 業 費 用		6,652,860	
		1.給 与 費	3,751,730	給 料 1,595,073
				手 当 等 1,066,668
				賞 与 引 当 金 繰 入 額 200,193
				報 酬 203,610
				退 職 給 付 費 158,508
				法 定 福 利 費 488,727
				法定福利費引当金繰入額 38,951
		2.材 料 費	1,019,899	薬 品 費 591,804
				診 療 材 料 費 407,409
				給 食 材 料 費 12,739
				医 療 消 耗 備 品 費 7,947
				報 償 費 1,552
				交 際 費 70
				職 員 被 服 費 4,744
				消 耗 品 費 59,148
				消 耗 備 品 費 11,172
				光 熱 水 費 195,161
				燃 料 費 326
				食 糧 費 731

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.経 費	1,472,228	印 刷 製 本 費 3,266
				修 繕 費 90,204
				保 険 料 7,525
				賃 借 料 137,529
				通 信 運 搬 費 9,443
				広 告 料 660
				委 託 料 928,371
				諸 会 費 8,061
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額 4,523
				雑 費 9,742
		4.減 価 償 却 費	371,600	建 物 減 価 償 却 費 126,965
				構 築 物 減 価 償 却 費 3,639
				器 械 備 品 減 価 償 却 費 155,162
				リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費 22,854
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 62,980
		5.資 産 減 耗 費	13,771	た な 卸 資 産 減 耗 費 2,856
				固 定 資 産 除 却 費 10,915
		6.研 究 研 修 費	23,632	研 究 材 料 費 20
				図 書 費 5,142
				旅 費 7,830
				研 究 雑 費 10,640

款	項	目	予 定 額	備 考
	2.医 業 外 費 用		77,122	
		1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	27,004	企 業 債 利 息 18,939 そ の 他 借 入 金 利 息 7,875 リ ー ス 支 払 利 息 190
		2.長期前払消費税償却	523	
		3.患者外給食材料費	55	
		4.患者外給食委託費	872	
		5.雑 損 失	34,402	不 用 品 売 却 原 価 10 そ の 他 雑 損 失 34,392
		6.消 費 税	14,266	
	3.特 別 損 失		48,000	
		1.過年度損益修正損	48,000	
	4.予 備 費		1,000	
		1.予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			542, 172	
	1. 出 資 金		80, 918	
		1. 負担区分に基づく出資金	80, 918	企業債元金出資金
	2. 企 業 債		340, 200	
		1. 企 業 債	340, 200	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	3. 貸付金返還金		600	
		1. 看護師貸付金返還金	600	
	4. 他会計補助金		119, 354	
		1. 他 会 計 補 助 金	119, 354	医療機器等整備費企業債償還補助金
	5. 補 助 金		1, 100	
		1. 県 補 助 金	1, 100	設備整備費補助金

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			781, 889	
	1. 建 設 改 良 費		358, 585	
		1. 施 設 整 備 費	50, 606	診療棟整備、病棟整備等
		2. 資 産 購 入 費	307, 979	医療機器等整備 リース債務
	2. 償 還 金		419, 164	
		1. 企 業 債 償 還 金	419, 164	建設改良費等の財源に充てるための企業債 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債
				400, 111 19, 053
	3. 看護師貸付金		4, 140	
		1. 看 護 師 貸 付 金	4, 140	

令和 7 年度 羽島市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 938,588,000
減価償却費	371,600,000
貸倒引当金の増減額（減少は△）	3,993,000
賞与引当金の増減額（減少は△）	5,853,000
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	2,019,000
長期前受金戻入額	△ 134,534,869
受取利息及び配当金	△ 1,200
支払利息及び企業債取扱諸費	27,004,000
固定資産除却費	10,915,000
未収金の増減額（増加は△）	68,782,533
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 144,000
破産更生債権等の増減額（増加は△）	△ 1,000
未払金の増減額（減少は△）	20,676,484
その他資産負債の増減額	3,522,787
小計	△ 558,903,265
利息及び配当金の受取額	1,200
利息の支払額	△ 27,004,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,906,065

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 311,865,000
他会計補助金による収入	119,354,000
県補助金による収入	1,100,000
貸付金の回収による収入	600,000
貸付けによる支出	△ 4,140,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 194,951,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,200,000
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債による収入	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 400,110,723
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,053,164
リース債務返済による支出	△ 15,531,237
他会計からの出資による収入	80,918,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>786,422,876</u>
4. 資金増加(又は減少)額	5,565,811
5. 資金期首残高	197,710,070
6. 資金期末残高	<u>203,275,881</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	12	475	203,610	1,595,073	1,404,158	3,202,841	527,678	3,730,519
前年度	12	502	219,312	1,582,817	1,385,276	3,187,405	497,487	3,684,892
比 較	0	△ 27	△ 15,702	12,256	18,882	15,436	30,191	45,627

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	感染症防疫 作業手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,390	25,463	20,244	164,886	62,634	0	2,047	750	18,278
	前年度	12,416	25,341	20,940	169,081	61,417	2,274	2,068	760	19,408
	比 較	1,974	122	△ 696	△ 4,195	1,217	△ 2,274	△ 21	△ 10	△ 1,130
	区分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	167,568	20,000	3,076	108,578	37,156	320,559	280,021	158,508	
	前年度	170,410	20,000	3,024	112,258	35,571	309,394	261,579	159,335	
	比 較	△ 2,842	0	52	△ 3,680	1,585	11,165	18,442	△ 827	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	12	310	203,610	1,168,550	1,302,306	2,674,466	442,253	3,116,719
前年度	12	336	219,312	1,199,225	1,303,148	2,721,685	431,463	3,153,148
比 較	0	△ 26	△ 15,702	△ 30,675	△ 842	△ 47,219	10,790	△ 36,429

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	感染症防疫 作業手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,390	25,463	20,244	164,886	62,634	0	2,047	750	18,278
	前年度	12,416	25,341	20,940	169,081	61,417	2,274	2,068	760	19,408
	比 較	1,974	122	△ 696	△ 4,195	1,217	△ 2,274	△ 21	△ 10	△ 1,130
	区分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	167,568	20,000	3,076	108,578	37,156	269,886	228,842	158,508	
	前年度	170,410	20,000	3,024	112,258	35,571	268,837	220,008	159,335	
	比 較	△ 2,842	0	52	△ 3,680	1,585	1,049	8,834	△ 827	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	—	165	0	426,523	101,852	528,375	85,425	613,800
前年度	—	166	0	383,592	82,128	465,720	66,024	531,744
比 較	—	△ 1	0	42,931	19,724	62,655	19,401	82,056

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	感染症防疫 作業手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	0	50,673	51,179	0	
	前年度	0	0	0	0	0	40,557	41,571	0	
	比 較	0	0	0	0	0	10,116	9,608	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,256	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	41,354		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	11,444		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 40,542		
手 当	18,882	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,400	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	17,482	退職給付費 手当	△ 827 18,309

3. 給料及び手当の状況

(ア)職員1人当たり給与

区 分		医師 [医療職(1)]	医療技術職員 [医療職(2)]	看護職員 [医療職(3)]	事務職員 (一般行政職)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	481,029	318,835	313,176	341,814
	平均給与月額(円)	845,654	414,114	416,607	428,681
	平均年齢(歳)	44.7	41.1	42.0	48.9
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	466,934	312,279	298,109	337,850
	平均給与月額(円)	811,030	410,251	399,564	417,413
	平均年齢(歳)	44.3	41.6	41.0	47.9

(イ)初 任 給

区 分	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高 校 卒				188,000	185,700	188,000	
准看護師養成所卒			229,600				229,600
短 期 大 学 卒			253,100	204,400		204,400	253,100
短 期 大 学 3 卒		228,500	257,100				257,100
大 学 卒	354,000	236,700	260,500	220,000		220,000	260,500

(ウ) 級別職員数

区 分	医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	1級	8	23.5	1級	2	2.7	1級	0	0.0	1級	1	7.1
	2級	3	8.8	2級	9	12.2	2級	93	48.7	2級	2	14.3
	3級	18	52.9	3級	25	33.8	3級	60	31.4	3級	3	21.4
	4級	4	11.8	4級	21	28.4	4級	33	17.3	4級	0	0.0
	5級	1	2.9	5級	12	16.2	5級	4	2.1	5級	3	21.4
				6級	4	5.4	6級	1	0.5	6級	4	28.6
				7級	1	1.4				7級	1	7.1
	計	34	100.0	計	74	100.0	計	191	100.0	計	14	100.0
令和6年1月1日 現 在	1級	9	25.7	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	1	7.1
	2級	4	11.4	2級	8	11.3	2級	105	52.5	2級	2	14.3
	3級	18	51.4	3級	27	38.0	3級	56	28.0	3級	3	21.4
	4級	3	8.6	4級	21	29.6	4級	34	17.0	4級	1	7.1
	5級	1	2.9	5級	10	14.1	5級	4	2.0	5級	3	21.4
				6級	4	5.6	6級	1	0.5	6級	2	14.3
				7級	1	1.4				7級	2	14.3
	計	35	100.0	計	71	100.0	計	200	100.0	計	14	100.0

構成比の合計は端数により差が生じる場合があります。

(級別の基準となる職務)

医療職給料表(1) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	臨床研修医又は医員の職務
2級	医長の職務
3級	部長の職務
4級	副院長の職務
5級	院長の職務

医療職給料表(2) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	技師補の職務
2級	薬剤師、技師、療法士又は訓練士の職務
3級	主任薬剤師又は主任技師の職務
4級	主査薬剤師又は技術主査の職務
5級	技術主幹又は副技師長の職務
6級	副部長又は技師長の職務
7級	部長の職務

医療職給料表(3) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	准看護師の職務
2級	助産師、保健師、看護師又は主任の職務
3級	主任保健師又は技術主査の職務
4級	係長、課長補佐、技術主幹又は看護師長の職務
5級	副部長又は上席看護師長の職務
6級	部長の職務

行政職給料表 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	主事又は技師の職務
2級	主任又は主任技師の職務
3級	主査又は係長の職務
4級	係長又は課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
6級	主幹又は課長の職務
7級	部長の職務

技能労務職給料表 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	用務員、衛生員及び調理員の職務
2級	主任用務員、主任衛生員及び主任調理員の職務
3級	相当の技能又は経験を必要とする主任用務員、主任衛生員、主任調理員の職務

(エ) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	一般行政職	
本年度	職員数 [A] (人)		313	34	74	191	14
	昇給に係る職員数 [B] (人)		301	34	71	183	13
	号給数別内訳	1号給(人)	41	7	7	25	2
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	0				
		5号給(人)	260	27	64	158	11
		8号給(人)	0				
比率[B]/[A] (%)		96.2%	100.0%	95.9%	95.8%	92.9%	
前年度	職員数 [A] (人)		320	35	71	200	14
	昇給に係る職員数 [B] (人)		306	35	68	190	13
	号給数別内訳	1号給(人)	37	7	8	20	2
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	0				
		5号給(人)	269	28	60	170	11
		8号給(人)	0				
比率[B]/[A] (%)		95.6%	100.0%	95.8%	95.0%	92.9%	

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	行政職3級・4級、医療職(2)4級・5級、医療(3)4級 5% 行政職5級、医療職(1)2級、医療職(2)6級、医療職(3)5級 10% 行政職6級、医療職(1)3級、医療職(2)7級、医療職(3)6級 15% 行政職7級、医療職(1)4級・5級 20%	
前年度	2.25	2.25	4.50	同上	
一般会計 の制度	2.30	2.30	4.60	行政職3級・4級 5%、行政職5級 10%、行政職6級 15%、行政職7級 20%	

(カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	22.0	30.1	13.5	24.9	1.5
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	95.2	100.0	96.0	93.7	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	76,631	143,269	44,358	82,378	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	病院勤務手当、夜間看護手当				

(ク) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和7年度 羽島市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		396,320,483		
ロ 建 物	7,442,444,055			
減価償却累計額	<u>△ 5,276,125,891</u>	2,166,318,164		
ハ 構 築 物	231,243,776			
減価償却累計額	<u>△ 172,304,282</u>	58,939,494		
ニ 器 械 備 品	3,217,833,398			
減価償却累計額	<u>△ 2,350,687,726</u>	867,145,672		
ホ 車 両	12,288,000			
減価償却累計額	<u>△ 11,673,600</u>	614,400		
ヘ リース資産	1,178,090,133			
減価償却累計額	<u>△ 1,034,667,501</u>	143,422,632		
有形固定資産合計			3,632,760,845	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		772,300		
ロ ソフトウェア		62,979,480		
ハ その他無形固定資産		<u>7,313,561</u>		
無形固定資産合計			71,065,341	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		20,000		
ロ 長期貸付金	9,640,000			
貸倒引当金	<u>△ 7,240,000</u>	2,400,000		

	円	円	円	円
ハ 破産更生債権等	15,674,000			
貸倒引当金	<u>△ 15,674,000</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,420,000</u>	
固定資産合計				3,706,246,186
2. 流動資産				
(1) 現金預金			203,275,881	
(2) 未収金		668,487,917		
貸倒引当金		<u>△ 1,502,000</u>	666,985,917	
(3) 貯蔵品			<u>29,049,390</u>	
流動資産合計				<u>899,311,188</u>
資産合計				<u><u>4,605,557,374</u></u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,067,202,229		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>1,042,839,295</u>		
企業債合計		2,110,041,524	
(2) 他会計借入金		1,000,000,000	
(3) リース債務		<u>27,333,266</u>	
固定負債合計			3,137,374,790
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	405,158,335		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>19,205,893</u>		
企業債合計		424,364,228	

	円	円	円
(2) リース債務		7,780,195	
(3) 未払金		385,013,533	
(4) 預り金		15,247,471	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	200,193,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>38,951,000</u>		
引当金合計		<u>239,144,000</u>	
流動負債合計			1,071,549,427

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		713,140,750	
収益化累計額		<u>△ 673,563,200</u>	
繰延収益合計			<u>39,577,550</u>
負債合計			<u><u>4,248,501,767</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円
6. 資本金			6,210,532,497
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>9,174,500</u>		
資本剰余金合計		9,174,500	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>5,862,651,390</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 5,862,651,390</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,853,476,890</u>
資本合計			<u>357,055,607</u>
負債資本合計			<u><u>4,605,557,374</u></u>

令和7年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物	7年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	3年～10年
車両	3年～6年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設等の固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は28,000,000円、負債の額は31,000,000円である。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金194,340,000円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金36,932,000円を取り崩す見込みである。

令和6年度 羽島市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

円

円

1. 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	2,976,352,063	
(2) 外 来 収 益	1,262,688,001	
(3) 負 担 金 交 付 金	170,221,000	
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>137,287,682</u>	4,546,548,746

2. 医 業 費 用

(1) 給 与 費	3,680,439,935	
(2) 材 料 費	785,629,717	
(3) 経 費	1,178,489,096	
(4) 減 価 償 却 費	365,729,222	
(5) 資 産 減 耗 費	15,124,406	
(6) 研 究 研 修 費	<u>18,443,637</u>	<u>6,043,856,013</u>

医 業 損 失

1,497,307,267

3. 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,200
(2) 他 会 計 補 助 金	386,446,000
(3) 補 助 金	10,524,520

	円	円	円
(4) 負 担 金 交 付 金	217,835,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	14,002		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	124,381,799		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>25,248,020</u>	764,450,541	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,502,664		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,978,149		
(3) 患 者 外 給 食 委 託 費	464,080		
(4) 雑 損 失	<u>207,211,103</u>	<u>236,155,996</u>	<u>528,294,545</u>
経 常 損 失			969,012,722
5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>635,901</u>	635,901	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>19,650,750</u>	<u>19,650,750</u>	<u>△ 19,014,849</u>
当 年 度 純 損 失			988,027,571
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,936,035,819</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4,924,063,390</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

令和6年度 羽島市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		396,320,483		
ロ 建 物	7,418,269,055			
減価償却累計額	<u>△ 5,169,899,391</u>	2,248,369,664		
ハ 構 築 物	231,243,776			
減価償却累計額	<u>△ 168,665,282</u>	62,578,494		
ニ 器 械 備 品	3,148,443,398			
減価償却累計額	<u>△ 2,382,172,226</u>	766,271,172		
ホ 車 両	12,288,000			
減価償却累計額	<u>△ 11,673,600</u>	614,400		
ヘ リ ー ス 資 産	1,150,090,133			
減価償却累計額	<u>△ 1,011,813,501</u>	138,276,632		
有形固定資産合計			3,612,430,845	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		772,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		125,959,480		
ハ その他無形固定資産		<u>7,313,561</u>		
無形固定資産合計			134,045,341	
(3) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		20,000		
ロ 長 期 貸 付 金	7,900,000			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,050,000</u>	2,850,000		

	円	円	円	円
ハ 破産更生債権等	15,673,000			
貸倒引当金	<u>△ 15,673,000</u>	0		
ニ 長期前払消費税		<u>522,787</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,392,787</u>	
固定資産合計				3,749,868,973
2. 流動資産				
(1) 現金預金			197,710,070	
(2) 未収金		737,270,450		
貸倒引当金		<u>△ 1,500,000</u>	735,770,450	
(3) 貯蔵品			<u>28,905,390</u>	
流動資産合計				<u>962,385,910</u>
資産合計				<u><u>4,712,254,883</u></u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,132,160,564		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>262,045,188</u>		
企業債合計		1,394,205,752	
(2) 他会計借入金		1,000,000,000	
(3) リース債務		<u>4,842,259</u>	
固定負債合計			2,399,048,011
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	400,110,723		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>19,053,164</u>		
企業債合計		419,163,887	

	円	円	円
(2) リース債務		14,802,439	
(3) 未払金		364,337,049	
(4) 預り金		15,247,471	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	194,340,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>36,932,000</u>		
引当金合計		<u>231,272,000</u>	
流動負債合計			1,044,822,846

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		592,686,750	
収益化累計額		<u>△ 539,028,331</u>	
繰延収益合計			<u>53,658,419</u>
負債合計			<u><u>3,497,529,276</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円
6. 資本金			6,129,614,497
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>9,174,500</u>		
資本剰余金合計		9,174,500	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,924,063,390</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,924,063,390</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,914,888,890</u>
資本合計			<u>1,214,725,607</u>
負債資本合計			<u><u>4,712,254,883</u></u>

令和6年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物	7年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	3年～10年
車両	3年～ 6年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設等の固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金184,342,000円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金36,046,000円を取り崩す見込みである。

水 道 事 業 会 計

議 第 7 号

令和7年度 羽島市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 26,100 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 6,900,000 m ³ |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 18,904 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水管布設、布設替え及び基幹管路耐震化工事 事業費 467,925千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水 道 事 業 収 益	856,884 千円
第1項 営 業 収 益	756,438 千円
第2項 営 業 外 収 益	100,446 千円

支	出
第1款 水 道 事 業 費 用	817,357 千円
第1項 営 業 費 用	809,687 千円
第2項 営 業 外 費 用	4,670 千円
第3項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額462,211千円は過年度分損益勘定留保資金219,151千円、当年度消費税資本的収支調整額36,343千円及び建設改良積立金206,717千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	64,420 千円
第1項 負担金	64,420 千円

支	出
第1款 資本的支出	526,631 千円
第1項 建設改良費	467,925 千円
第2項 企業債償還金	58,450 千円
第3項 負担金還付金	256 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設LED照明リース	令和17年度	8,212 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用
- (2) 建設改良費・企業債償還金・負担金還付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 112,951 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和 7 年 2 月 28 日提出

羽島市長 松 井 聡

予 算 説 明 書

令和 7 年度 羽島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			856,884	
	1. 営業収益		756,438	
		1. 給水収益	739,266	水道料金
		2. 受託工事収益	2,000	
		3. その他の 営業収益	15,172	材料売却収益 10
				手数料 1,587
				雑収益 4,575
				他会計負担金 9,000
	2. 営業外収益		100,446	
		1. 受取利息 及び配当金	1,162	
		2. 長期前受金戻入	92,012	
		3. 雑収益	7,272	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			817,357	
	1.営業費用		809,687	
	1.原水及び浄水費		39,092	備 消 品 費 50
				通 信 運 搬 費 737
				委 託 料 12,792
				修 繕 費 1,538
				動 力 費 19,978
				薬 品 費 3,967
				手 数 料 30
	2.配水及び給水費		263,514	給 料 25,326
				手 当 等 14,841
				賞与引当金繰入額 3,723
				法 定 福 利 費 7,295
				被 服 費 70
				備 消 品 費 6,782
				光 熱 水 費 21
				通 信 運 搬 費 989
				委 託 料 57,742
				修 繕 費 78,015
				動 力 費 68,560
				材 料 費 150

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.受 託 工 事 費	2,200	修 繕 費 2,200
				給 料 29,890
				手 当 等 14,351
				賞与引当金繰入額 4,131
				報 酬 90
				法 定 福 利 費 14,864
				旅 費 348
				被 服 費 70
				備 消 品 費 856
				燃 料 費 552
		4.総 係 費	163,327	印 刷 製 本 費 3,022
				通 信 運 搬 費 5,280
				委 託 料 68,457
				手 数 料 3,140
				賃 借 料 11,598
				修 繕 費 705
				研 修 費 376
				負 担 金 1,207
				保 險 料 1,046
				貸倒引当金繰入額 2,762
				雑 費 582

款	項	目	予 定 額	備 考
		5.減 価 償 却 費	331,404	固定資産減価償却費
		6.資 産 減 耗 費	10,050	固定資産除却費 10,000 たな卸資産減耗費 50
		7.その他営業費用	100	材 料 売 却 原 価 100
	2.営 業 外 費 用		4,670	
		1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,997	企業債利息 3,248 一時借入金利息 500 リース支払利息 249
		2.雑 支 出	573	
		3.消 費 税	100	
	3.予 備 費		3,000	
		1.予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			64, 420	
	1. 負 担 金		64, 420	
		1. 分 担 金	42, 220	
		2. 工 事 負 担 金	22, 200	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			526,631	
	1. 建 設 改 良 費		467,925	
		1. 配水施設改良費	453,675	委 託 料 14,963 工 事 請 負 費 438,712
		2. 営 業 設 備 費	12,813	量 水 器 2,553 工具器具及び備品 10,260
		3. 補 償 費	1,000	補 償 費 1,000
		4. 固定資産購入費	437	リース資産購入費 437
	2. 企 業 債 償 還 金		58,450	
		1. 企 業 債 償 還 金	58,450	企業債元金償還金
	3. 負 担 金 還 付 金		256	
		1. 分 担 金 還 付 金	256	

令和 7 年度 羽島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,485,470
減価償却費	331,404,000
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	2,262,000
賞与引当金の増減額 (減少は△)	589,000
長期前受金戻入額	△ 92,012,000
受取利息及び配当金	△ 1,162,000
支払利息	3,997,000
固定資産除却費	10,000,000
未収金の増減額 (増加は△)	△ 5,111,508
貯蔵品の増減額 (増加は△)	△ 5,832,200
未払金の増減額 (減少は△)	3,388,183
小計	<u>253,007,945</u>
利息及び配当金の受取額	1,162,000
利息の支払額	<u>△ 3,997,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,172,945

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 506,285,842
負担金の受入による収入	65,880,278
負担金の返還による支出	<u>△ 232,728</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,638,292

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 58,450,000
リース債務の返済による支出	△ 374,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 58,824,000</u>
4. 資金増加額(減少は△)	△ 249,289,347
5. 資金期首残高	<u>577,822,027</u>
6. 資金期末残高	328,532,680

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	17	90	55,216	35,486	90,792	22,159	112,951
前年度	10	16	90	53,674	34,807	88,571	20,782	109,353
比 較	0	1	0	1,542	679	2,221	1,377	3,598

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,757	1,344	1,060	4,644	2,675	12,940	11,066
	前年度	1,750	1,344	1,060	4,896	2,675	12,384	10,698
	比 較	7	0	0	△ 252	0	556	368

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	11	90	46,837	33,791	80,718	21,250	101,968
前年度	10	10	90	45,107	32,711	77,908	19,774	97,682
比 較	0	1	0	1,730	1,080	2,810	1,476	4,286

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,757	1,344	786	4,644	2,675	12,247	10,338
	前年度	1,750	1,344	786	4,896	2,675	11,484	9,776
	比 較	7	0	0	△ 252	0	763	562

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	-	6	0	8,379	1,695	10,074	909	10,983
前年度	-	6	0	8,567	2,096	10,663	1,008	11,671
比 較	-	0	0	△ 188	△ 401	△ 589	△ 99	△ 688

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	274	0	0	693	728
	前年度	0	0	274	0	0	900	922
	比 較	0	0	0	0	0	△ 207	△ 194

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,542	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1744		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	482		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 684	人事異動等による減少等	
手 当	679	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	679	人事異動等による増加等	

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (一般行政職)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,530
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,947
	平 均 年 齢 (歳)	40.3
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,670
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,458
	平 均 年 齢 (歳)	43.0

(イ) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	1 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	3 級	2	18.2
	4 級	1	9.1
	5 級	2	18.2
	6 級	2	18.2
	7 級	1	9.1
	計	11	100.0
令和6年1月1日 現 在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	4	40.0
	4 級		
	5 級	2	20.0
	6 級	2	20.0
	7 級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 又は技師	主 任 又は主任技師	主 査 又は係長	係 長 又は課長補佐	課長補佐	主 幹 又は課長	部 長

(エ)昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	看 護 保 健 職
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 [B] (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 [B] / [A] (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 [B] / [A] (%)		100.0	100.0	

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	3級・4級 5%、5級 10% 6級 15%、7級 20%	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	同 上	
一般会計の制度	2.3	2.3	4.6	同 上	

(カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

(キ)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 記 の 財 源
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	損益勘定留保資金(千円)
水 道 施 設 LED 照 明 リ ー ス	8,212	-	-	令和17年度 まで	8,212	8,212

令和7年度 羽島市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		110,034,932		
ロ 建 物	270,100,971			
減価償却累計額	<u>△ 133,643,182</u>	136,457,789		
ハ 構 築 物	13,728,559,722			
減価償却累計額	<u>△ 5,871,667,680</u>	7,856,892,042		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,699,449,409			
減価償却累計額	<u>△ 1,153,779,047</u>	545,670,362		
ホ 車 両 運 搬 具	10,599,668			
減価償却累計額	<u>△ 9,338,775</u>	1,260,893		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,307,980			
減価償却累計額	<u>△ 3,301,196</u>	10,006,784		
ト リ ー ス 資 産	4,809,400			
減価償却累計額	<u>△ 289,000</u>	4,520,400		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			8,664,843,202	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		<u>100,000</u>		
無形固定資産合計			100,000	
(3) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		100,000,000		

	円	円	円	円
ロ 破産更生債権等	11,745,052			
貸倒引当金	△ 11,745,052	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>	
固定資産合計				8,764,943,202
2. 流動資産				
(1) 現金預金			328,532,680	
(2) 未収金	113,348,466			
貸倒引当金	<u>△ 5,170,452</u>		108,178,014	
(3) 貯蔵品			<u>16,231,119</u>	
流動資産合計				<u>452,941,813</u>
資産合計				<u><u>9,217,885,015</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>457,348,401</u>		457,348,401	
企業債合計			4,041,079	
(2) リース債務			<u>4,041,079</u>	
固定負債合計				461,389,480
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>55,604,652</u>		55,604,652	
企業債合計			394,321	
(2) リース債務			69,148,968	
(3) 未払金				
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>7,854,000</u>		7,854,000	
引当金合計			<u>581,004</u>	
(5) その他流動負債				
流動負債合計				133,582,945

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		4,346,815,529		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,313,320,408</u>		
繰延収益合計				<u>2,033,495,121</u>
負債合計				<u>2,628,467,546</u>
6. 資本金				6,292,244,676
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	84,970,302			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>212,202,491</u>			
利益剰余金合計			<u>297,172,793</u>	
剰余金合計				<u>297,172,793</u>
資本合計				<u>6,589,417,469</u>
負債資本合計				<u>9,217,885,015</u>

資本の部

令和7年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	13年～45年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

ロ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,809,400円で、負債の額は4,809,400円である。

3. セグメント情報に関する注記

当市の水道会計は水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,265千円を取り崩す見込みである。

令和6年度 羽島市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	643,881,915		
(2) 受託工事収益	1,000,000		
(3) その他営業収益	<u>54,545,706</u>	699,427,621	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	34,210,074		
(2) 配水及び給水費	226,245,091		
(3) 受託工事費	909,091		
(4) 総係費	114,158,273		
(5) 減価償却費	325,790,963		
(6) 資産減耗費	13,050,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>714,463,492</u>	
営業損失			15,035,871
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	852,500		
(2) 長期前受金戻入	90,725,767		
(3) 雑収益	9,352,733		

	円	円	円
(4) 補助金	<u>4,310,000</u>	105,241,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,745,000		
(2) 雑支出	<u>489,827</u>	<u>5,234,827</u>	<u>100,006,173</u>
経常利益			84,970,302
当年度純利益			84,970,302
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余 金変動額			<u>196,650,373</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>281,620,675</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

令和6年度 羽島市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		110,034,932		
ロ 建 物	270,100,971			
減価償却累計額	<u>△ 129,815,182</u>	140,285,789		
ハ 構 築 物	13,340,409,722			
減価償却累計額	<u>△ 5,598,322,680</u>	7,742,087,042		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,681,614,590			
減価償却累計額	<u>△ 1,100,490,047</u>	581,124,543		
ホ 車 両 運 搬 具	10,599,668			
減価償却累計額	<u>△ 8,817,775</u>	1,781,893		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,980,707			
減価償却累計額	<u>△ 3,169,196</u>	811,511		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			8,576,125,710	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		100,000		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>		
無形固定資産合計			100,000	

	円	円	円	円
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		100,000,000		
ロ 破産更生債権等	9,378,008			
貸倒引当金	△ 9,378,008	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>	
固定資産合計				8,676,225,710

2. 流動資産

(1) 現金預金			577,822,027	
(2) 未収金		117,920,642		
貸倒引当金		<u>△ 5,275,496</u>	112,645,146	
(3) 貯蔵品			<u>10,398,919</u>	
流動資産合計				<u>700,866,092</u>
資産合計				<u><u>9,377,091,802</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>512,953,053</u>		
企業債合計			<u>512,953,053</u>	
固定負債合計				512,953,053

4. 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>58,450,000</u>		
企業債合計			58,450,000	

	円	円	円	円
(2) 未払金			146,734,535	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,265,000</u>		
引当金合計			7,265,000	
(4) その他流動負債			<u>581,004</u>	
流動負債合計				213,030,539

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		4,288,484,619	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,221,308,408</u>	
繰延収益合計			<u>2,067,176,211</u>
負債合計			<u>2,793,159,803</u>

資 本 の 部

6. 資本金			6,095,594,303
--------	--	--	---------------

7. 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	206,717,021		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>281,620,675</u>		
利益剰余金合計		<u>488,337,696</u>	
剰余金合計			<u>488,337,696</u>
資本金合計			<u>6,583,931,999</u>
負債資本合計			<u>9,377,091,802</u>

令和6年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	13年～45年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の水道会計は水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,261千円を取り崩す見込みである。

下 水 道 事 業 会 計

議 第 8 号

令和7年度 羽島市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| (1) 接 続 戸 数 | 9,680 戸 |
| (2) 年 間 総 有 収 水 量 | 3,010,000 m ³ |
| (3) 1 日 平 均 有 収 水 量 | 8,247 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 下水道管渠等整備工事 事業費 1,830,749千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	1,510,001 千円
第1項 営 業 収 益	494,326 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,015,675 千円
支	出
第1款 下水道事業費用	1,498,316 千円
第1項 営 業 費 用	1,335,196 千円
第2項 営 業 外 費 用	161,120 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額585,760千円は、過年度分損益勘定留保資金177,678千円、当年度分損益勘定留保資金301,668千円、当年度消費税資本的収支調整額106,414千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	2,247,529 千円
第1項 企業債	1,486,700 千円
第2項 出資金	143,790 千円
第3項 国庫補助金	531,704 千円
第4項 県補助金	14,635 千円
第5項 工事負担金	70,700 千円

支	出
第1款 資本的支出	2,833,289 千円
第1項 建設改良費	1,830,749 千円
第2項 企業債償還金	1,002,440 千円
第3項 負担金還付金	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道総合地震計画沈砂池ポンプ棟耐震補強工事	令和8年度	450,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良債 資本費平準化債	千円 1,486,700	証書借入 又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後におい ては、当該利率見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。ただし 企業財政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用
- (2) 建設改良費・企業債償還金・負担金還付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 97,313 千円

令和 7 年 2 月 28 日提出

羽島市長 松 井 聡

予 算 説 明 書

令和 7 年度 羽島市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営 業 収 益		1,510,001	
			494,326	
		1. 下水道使用料	493,670	
		2. その他の営業収益	656	手 数 料
	2. 営 業 外 収 益		1,015,675	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2. 他 会 計 負 担 金	704,436	
		3. 長期前受金戻入	309,861	
		4. 雑 収 益	1,377	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業費用			1,498,316	
	1.営業費用		1,335,196	
		1.管 渠 費	18,886	光 熱 水 費 2,489
				通 信 運 搬 費 370
				委 託 料 14,842
				修 繕 費 1,044
				保 険 料 141
		2.処 理 場 費	346,356	給 料 14,347
				手 当 等 8,449
				賞与引当金繰入額 2,395
				法 定 福 利 費 4,918
				備 消 品 費 7,418
				燃 料 費 1,231
				通 信 運 搬 費 485
				委 託 料 178,667
				手 数 料 47
				賃 借 料 572
				修 繕 費 20,681
				動 力 費 71,524
				薬 品 費 34,534
				材 料 費 718
				保 険 料 366
				負 担 金 4

款	項	目	予 定 額	備 考
				給 料 18,935
				手 当 等 9,572
				賞与引当金繰入額 2,766
				報 酬 90
				法 定 福 利 費 11,606
				報 償 費 11,866
				備 消 品 費 826
				燃 料 費 170
				印 刷 製 本 費 1,969
				通 信 運 搬 費 2,198
		3. 総 係 費	110,929	委 託 料 29,412
				手 数 料 1,022
				賃 借 料 11,834
				修 繕 費 195
				保 険 料 85
				負 担 金 6,379
				利 子 補 給 金 120
				研 修 費 139
				租 税 公 課 12
				貸倒引当金繰入額 1,733

款	項	目	予 定 額	備 考
		4.減 価 償 却 費	858,025	固定資産減価償却費
		5.資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
	2.営 業 外 費 用		161,120	
		1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	160,920	企 業 債 利 息 160,420 一時借入金利息 500
		2.雑 支 出	100	
		3.消 費 税	100	
	3.予 備 費		2,000	
		1.予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,247,529	
	1. 企 業 債		1,486,700	
		1. 企 業 債	1,486,700	
	2. 出 資 金		143,790	
		1. 出 資 金	143,790	
	3. 国 庫 補 助 金		531,704	
		1. 国 庫 補 助 金	531,704	
	4. 県 補 助 金		14,635	
		1. 県 補 助 金	14,635	
	5. 工 事 負 担 金		70,700	
		1. 受 益 者 負 担 金	70,700	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2, 833, 289	
	1. 建 設 改 良 費		1, 830, 749	
		1. 建設改良事務費	26, 543	給 料 13, 348
				手 当 等 7, 674
				法 定 福 利 費 4, 413
				備 消 品 費 761
				負 担 金 347
		2. 建設改良事業費	1, 804, 206	委 託 料 265, 485
				材 料 費 2, 666
				工 事 請 負 費 1, 518, 045
				補 償 金 18, 010
	2. 企 業 債 償 還 金		1, 002, 440	
		1. 企 業 債 償 還 金	1, 002, 440	企業債元金償還金
	3. 負 担 金 還 付 金		100	
		1. 負 担 金 還 付 金	100	

令和7年度 羽島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,766,211
減価償却費	858,025,000
貸倒引当金の増減額（減少は△）	609,500
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 1,813,000
長期前受金戻入額	△ 309,861,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	160,920,000
固定資産除却費	1,000,000
未収金の増減額（増加は△）	△ 15,090,215
未払金の増減額（減少は△）	6,343,604
小計	701,899,100
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 160,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	540,980,100

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,564,252,661
国庫補助金による収入	483,367,273
県補助金による収入	13,304,547
工事負担金による収入	64,272,727
工事負担金還付による支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,003,408,114</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,486,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,002,440,000
他会計からの出資による収入	143,790,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>628,050,000</u>

4. 資金増加額(減少は△)	165,621,986
5. 資金期首残高	<u>1,029,473,288</u>
6. 資金期末残高	1,195,095,274

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	90	46,630	29,656	76,376	20,937	97,313
前年度	10	12	90	45,884	33,924	79,898	20,376	100,274
比 較	0	0	0	746	△ 4,268	△ 3,522	561	△ 2,961

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,708	1,008	988	3,660	2,495	476	10,584	8,737
	前年度	1,596	1,008	873	3,810	2,495	476	12,254	11,412
	比 較	112	0	115	△ 150	0	0	△ 1,670	△ 2,675

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	90	43,754	28,965	72,809	20,545	93,354
前年度	10	10	90	42,177	33,266	75,533	20,075	95,608
比 較	0	0	0	1,577	△ 4,301	△ 2,724	470	△ 2,254

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,708	1,008	920	3,660	2,495	476	10,280	8,418
	前年度	1,596	1,008	753	3,810	2,495	476	11,988	11,140
	比 較	112	0	167	△ 150	0	0	△ 1,708	△ 2,722

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	-	2	0	2,876	691	3,567	392	3,959
前年度	-	2	0	3,707	658	4,365	301	4,666
比 較	-	0	0	△ 831	33	△ 798	91	△ 707

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	68	0	0	0	304	319
	前年度	0	0	120	0	0	0	266	272
	比 較	0	0	△ 52	0	0	0	38	47

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	746	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1251		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	418		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 923	人事異動等による減少等	
手 当	△ 4,268	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 84	扶養手当の見直しによる減少	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,184	人事異動等による減少等	

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (一般行政職)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,010
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,725
	平 均 年 齢 (歳)	44.2
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,430
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,524
	平 均 年 齢 (歳)	44.7

(イ) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	1 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	4 級	2	20.0
	5 級	1	10.0
	6 級	3	30.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和6年1月1日 現 在	1 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	4 級	2	20.0
	5 級		
	6 級	4	40.0
	7 級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 又は技師	主 任 又は主任技師	主 査 又は係長	係 長 又は課長補佐	課長補佐	主 幹 又は課長	部 長

(エ)昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	看護保健職
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 [B] / [A] (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 [B] / [A] (%)		100.0	100.0	

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	3級・4級 5%、5級 10% 6級 15%、7級 20%	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	同 上	
一般会計の制度	2.3	2.3	4.6	同 上	

(カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

(キ)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職	看護保健職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.6	－	－
支給対象職員の比率(%)	20.0	20.0	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	不快業務手当			

(ク)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	－
住 居 手 当	同	－
通 勤 手 当	同	－

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前年度までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 記 の 財 源		
		期 間	金額（千円）	期 間	金額（千円）	国庫補助金 （千円）	企業債 （千円）	損益勘定留保 資金（千円）
下水道総合地震計画 沈砂池ポンプ棟耐震補強工事	450,000	-	-	令和8年度 まで	450,000	190,750	236,700	22,550

令和7年度 羽島市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,705,489,671		
ロ 建 物	1,204,530,241			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203,640,200</u>	1,000,890,041		
ハ 構 築 物	30,664,828,782			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,271,483,458</u>	26,393,345,324		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,807,282,484			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 518,350,333</u>	1,288,932,151		
ホ 車 両 運 搬 具	1,575,000			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,496,500</u>	78,500		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,860,519			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,831,926</u>	1,028,593		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			31,389,764,280	
(2) 投資その他の資産				
イ 破 産 更 生 債 権 等	3,071,321			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,071,321</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計				31,389,764,280

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,195,095,274	
(2) 未収金	173,870,704			
貸倒引当金	<u>△ 4,466,238</u>		<u>169,404,466</u>	
流動資産合計				<u>1,364,499,740</u>
資産合計				<u>32,754,264,020</u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,966,369,231</u>			
企業債合計			<u>11,966,369,231</u>	
固定負債合計				11,966,369,231
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>990,915,784</u>			
企業債合計			990,915,784	
(2) 未払金			618,244,490	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>7,280,000</u>			
引当金合計			7,280,000	
(4) その他流動負債			<u>500,000</u>	
流動負債合計				1,616,940,274

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		12,261,581,555		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,060,070,827</u>		
繰延収益合計				<u>10,201,510,728</u>
負債合計				<u>23,784,820,233</u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金				7,123,599,256
7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	<u>1,352,746,413</u>			
資本剰余金合計		1,352,746,413		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	491,331,907			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,766,211</u>			
利益剰余金合計		<u>493,098,118</u>		
剰余金合計				<u>1,845,844,531</u>
資本合計				<u>8,969,443,787</u>
負債資本合計				<u>32,754,264,020</u>

令和7年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の下水道会計は下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,974千円を取り崩す見込みである。

令和6年度 羽島市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	445,482,728		
(2) その他営業収益	<u>205,000</u>	445,687,728	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	14,872,524		
(2) 処理場費	288,956,419		
(3) 総係費	83,389,775		
(4) 減価償却費	832,599,275		
(5) 資産減耗費	1,000,000		
(6) その他営業費用	<u>851,400</u>	<u>1,221,669,393</u>	
営業損失			775,981,665
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 補助金	0		
(3) 他会計負担金	730,034,000		
(4) 長期前受金戻入	300,787,409		
(5) 雑収益	<u>606,030</u>	1,031,427,439	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,568,862		
(2) 雑支出	<u>241,819</u>	<u>154,810,681</u>	<u>876,616,758</u>
経常利益			100,635,093
当年度純利益			100,635,093
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余 金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>100,635,093</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

令和6年度 羽島市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,705,489,671		
ロ 建 物	1,204,530,241			
減価償却累計額	<u>△ 170,754,200</u>	1,033,776,041		
ハ 構 築 物	29,065,210,903			
減価償却累計額	<u>△ 3,519,197,458</u>	25,546,013,445		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,737,540,996			
減価償却累計額	<u>△ 445,777,333</u>	1,291,763,663		
ホ 車 両 運 搬 具	1,575,000			
減価償却累計額	<u>△ 1,417,500</u>	157,500		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,860,519			
減価償却累計額	<u>△ 2,630,926</u>	1,229,593		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			30,578,429,913	
(2) 無形固定資産				
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資その他の資産				
イ 破 産 更 生 債 権 等	2,688,061			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,688,061</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計				30,578,429,913

	円	円	円	円
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,029,473,288	
(2) 未 収 金	159,163,749			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,239,998</u>	<u>154,923,751</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>1,184,397,039</u>
資 産 合 計				<u>31,762,826,952</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,470,585,015</u>			
企 業 債 合 計		<u>11,470,585,015</u>		
固 定 負 債 合 計				11,470,585,015
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,002,440,000</u>			
企 業 債 合 計			1,002,440,000	
(2) 未 払 金			507,913,180	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,974,000</u>			
引 当 金 合 計			6,974,000	

	円	円	円	円
(4) その他流動負債			<u>500,000</u>	
流動負債合計				1,517,827,180
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		11,700,737,008		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,750,209,827</u>		
繰延収益合計				<u>9,950,527,181</u>
負債合計				<u>22,938,939,376</u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金				6,979,809,256
7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		<u>1,352,746,413</u>		
資本剰余金合計			1,352,746,413	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		390,696,814		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>100,635,093</u>		
利益剰余金合計			<u>491,331,907</u>	
剰余金合計				<u>1,844,078,320</u>
資本合計				<u>8,823,887,576</u>
負債資本合計				<u>31,762,826,952</u>

令和6年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の下水道会計は下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,044千円を取り崩す見込みである。